

# 1次・2次評価結果

## 国際戦略総合特別区域

### 【確認事項】

- ・掲載順序は評価結果（合計得点）の順としています。
- ・ヒアリング対象外は別紙にて、団体数のみ公表しています。
- ・専門家評価得点は **20点満点** となります。（A=4点、B=3点、C=2点、D=1点）  
（各項目の判定の下部に専門家委員の評価の平均点を記載しています。判定は当該数値の小数点第1位を四捨五入した数値を基にA～Dを表記しています。）
- ・事務局評価得点は **12点満点** となります。（A=4点、B=3点、C=2点、D=1点）

専門家評価・事務局評価において ヒアリング対象として推薦されたもの

区分	No.	名称	提出自治体	専門分野	合計 点数	1. 専門家評価					⑥目標の達成が我が国の経済社会の活力の向上及び持続的発展に相当程度寄与することが見込まれるか	⑦事業実施による目標達成の蓋然性が相当程度高く、当該事業を含む取組が政策課題の解決に相当程度有効かつ先駆的で実現可能性が高いものか	2. 事務局評価			ヒアリング 対象
						①包括的・戦略的な政策課題の設定	②包括的・戦略的・整合的な解決策の設定	③地域資源等の存在	④先駆性	⑤熟度			(1)総合特区により実現を図る目標の提案	(3)地域の責任ある関与 ①～⑤	(4)明確な運営母体 ②	
国際	1	群馬がん治療技術国際戦略総合特区	群馬県	ライフ・イノベーション(健康大国)	21.86	C (2.43)	C (2.14)	B (2.57)	B (2.71)	C (2.00)	<ul style="list-style-type: none"> <li>群馬県にある施設の特徴を捉えて、さらに県など地元が全国の自治体に先んじて先駆的に行うことを明確にすることが必要。</li> <li>重要性は認めるが、高齢化が急速に進む我が国で優先順位は高くない。</li> <li>目標が達成されれば、患者に優しい高度な治療技術を現在よりも低コストで利用できるようになり、社会への貢献度は大きい。国内の医療関連産業への波及効果も期待される。海外展開のプロセスをもう少し具体的に展開してもらえれば、貿易や国際交流面での評価も期待できると思う。</li> <li>がん治療に関する提案は重要な事案であり、もし実現すれば社会的意義は大きいといえる。しかし、実現性や実行力は疑問である。</li> <li>指定されている国際戦略総合特区(ライフ分野)の3特区には重粒子線治療に関するものはない。</li> <li>がん治療技術についてビジネス展開の拠点を形成することは、ライフ・イノベーションの重要なテーマとなると考えられるが、群馬大学の国内、国際的な比較優位性について説明が必要。</li> <li>実現すれば、人材育成や医工連携などの進展で、我が国の経済社会の活性化に十分に貢献するものと考えられる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>目標としている指標が政策課題の解決につながっているとは思えない。</li> <li>参加者の連携を示す具体例がないと説得力がない。</li> <li>個々の取組内容についても総じて丁寧に記されており、全体としてみれば目標達成の蓋然性は高いと思われる。ただし、Ⅲの取組(がん医療関連ビジネスモデルの構築)については、事業間に達成が早期に見込めそうなものと時間を要しそうなものの差がみられる。</li> <li>地域資源の関係から、実現可能性については疑問を挟まざるを得ない。</li> <li>研究段階である以上、一定のリスクはある。</li> <li>技術開発、臨床展開について、先駆的な試みを実現することが可能になると期待されるものの、地域の医療ビジネスへの展開についても十分な検討が必要。</li> <li>保有する技術の比較優位、今後の人材集積などの面で十分な吸引力を有するかどうか、やや不安あり。目標達成の実現可能性は十分高いとはいえない。</li> </ul>	B (3)	A (4)	B (3)	○

# 1次・2次評価結果

## 地域活性化総合特別区域

専門分野： グリーン・イノベーション（環境・エネルギー大国）

### 【確認事項】

- ・掲載順序は評価結果（合計得点）の順としています。
- ・ヒアリング対象外は別紙にて、団体数のみ公表しています。
- ・専門家評価得点は **20点満点** となります。（A=4点、B=3点、C=2点、D=1点）  
（各項目の判定の下部に専門家委員の評価の平均点を記載しています。判定は当該数値の小数点第1位を四捨五入した数値を基にA～Dを表記しています。）
- ・事務局評価得点は **12点満点** となります。（A=4点、B=3点、C=2点、D=1点）

専門家評価・事務局評価において ヒアリング対象として推薦されたもの

区分	No.	名称	提出自治体	専門分野	合計 点数	1. 専門家評価					⑥目標の達成が我が国の経済社会の活力の向上及び持続的発展に相当程度寄与することが見込まれるか	⑦事業実施による目標達成の蓋然性が相当程度高く、当該事業を含む取組が政策課題の解決に相当程度有効かつ先駆的で実現可能性が高いものか	2. 事務局評価			ヒアリング 対象
						①包括的・戦略的な政策課題の設定	②包括的・戦略的・整合的な解決策の設定	③地域資源等の存在	④先駆性	⑤熟度			(1)総合特区により実現を図る目標の提案	(3)地域の責任ある関与 ①～⑤	(4)明確な運営母体 ②	
地域	2	信州・地域主導型自然エネルギービジネスモデル創出特区～自然エネルギー100%・エネルギー自立の地域づくり～	長野県	グリーン・イノベーション(環境・エネルギー大国)	22.75	B (3.25)	B (3.00)	B (2.75)	B (2.75)	B (3.00)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・メガソーラー設置による県内への経済波及効果を具体的に試算した初めての申請書であり高く評価できる。一方で、県内資本のみによる設置・運営には、制度上や経営効率上の限界もあるのではないかと。</li> <li>・FIT制度が始動し、国を挙げて再生可能エネルギーの普及を推進しようとする中で、地域が更に後押しする制度・インフラを構築しようとする点は評価できる。</li> <li>・目標の達成が、地域のエネルギー自給率の向上及び地域経済の活性化に寄与することが見込まれる。また地域主導型自然エネルギー事業機関が継続的に事業体を創出・支援していくことにより、持続的に発展していくことが期待される。ただし、再生可能エネルギー固定買取制度に依存している計画経済モデルであるため、欧州の先例のように買取価格の推移等政策変更によるリスクもある。国の支援だけをあてにせず、特区による規制緩和を活用して、いち早く経済的な自立とその持続を確立することを目指すべき。</li> <li>・地域エネルギーを軸に地域活性化を進める重要な検討であることからその総合特区としての包括的な事業のスキームの提案を期待したい。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・FITの固定買取価格に大きく依存しており、来年度以降に設置認可を見込む事業については、価格の下降リスクも織り込んだ事業性・経済性評価が必要ではないかと。</li> <li>・地域環境エネルギーオフィスについて、ニーズが見えない。事業全体についてプレイヤーがわかりにくい。</li> <li>・太陽光発電については、実現及び目標達成の蓋然性が相当程度高い。木質バイオマス関連については、A材・B材などの新たな需要創出への取組みが不十分であり、本来マテリアルとして活用可能な材までも発電・熱利用に回さざるを得なくなる可能性がある。事業の経済性について、A材・B材等の良質な材が売れ、低質・安価な材を発電原料として設計(カスケードモデル)している場合は破綻する可能性があるため、材木としての用途開発にも注力する必要がある。</li> <li>・個別の事業の実現性は高いものの、事業間を連関する総合的な開発推進についての検討が必要。</li> </ul>	C (2)	B (3)	B (3)	○
地域	10	ながさき海洋・環境産業拠点特区	長崎県、長崎市、佐世保市、西海市	グリーン・イノベーション(環境・エネルギー大国)ノアジア拠点化・国際物流	18.75	B (2.75)	C (2.00)	B (2.75)	C (2.00)	C (2.25)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・造船業から地域社会全体へのアウトリーチの視点が弱いようにみえる。また、グリーンという分野での申請にもかかわらず、地域の環境・エネルギー面への貢献の視点が希薄である。環境配慮型の船舶・装置の開発普及や海洋エネルギーの利活用を通じて、地域の物流やエネルギーシステムが変革していくビジョンが必要ではないかと。</li> <li>・造船業の国際競争力向上の観点からは効果があるものと認められる。</li> <li>・長崎の地域経済の活性化が期待できる。海洋エネルギー分野に関する目標が達成されれば、日本が有する海域を活用したエネルギーの自給という課題解決及び持続的発展に寄与することが期待できる。</li> <li>・造船産業を中核とする地域活性化の重要な検討であることからその事業の実現性ととも、重要な工業+環境産業のビジネスモデルのコンプレックスを実現することを期待したい。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・港湾・関税・工場用地等の税制に関わる特例措置や地域金融上の優遇によって、造船業の中国や韓国との競争上の優位を獲得できるのかどうか判断としない。</li> <li>・高付加価値船、省エネルギー船の建造促進については目標達成の蓋然性が高いが、海洋エネルギーについては自然条件が不明確で未知数である。</li> <li>・造船に係る目標達成の蓋然性は、既存産業の強化ということからある程度認められる。一方、海洋エネルギー分野については、申請内容の限りでは事業実施による目標達成の蓋然性があるとは認められない。</li> <li>・個別の事業の実現性は高いものの、事業間を連関する総合的な開発推進についての検討が必要。</li> </ul>	B (3)	C (2)	C (2)	○

# 1次・2次評価結果

## 地域活性化総合特別区域

専門分野： ライフ・イノベーション（健康大国）

### 【確認事項】

- ・掲載順序は評価結果（合計得点）の順としています。
- ・ヒアリング対象外は別紙にて、団体数のみ公表しています。
- ・専門家評価得点は **20点満点** となります。（A=4点、B=3点、C=2点、D=1点）  
（各項目の判定の下部に専門家委員の評価の平均点を記載しています。判定は当該数値の小数点第1位を四捨五入した数値を基にA～Dを表記しています。）
- ・事務局評価得点は **12点満点** となります。（A=4点、B=3点、C=2点、D=1点）

専門家評価・事務局評価において ヒアリング対象として推薦されたもの

区分	No.	名称	提出自治体	専門分野	合計 点数	1. 専門家評価					⑥目標の達成が我が国の経済社会の活力の向上及び持続的発展に相当程度寄与することが見込まれるか	⑦事業実施による目標達成の蓋然性が相当程度高く、当該事業を含む取組が政策課題の解決に相当程度有効かつ先駆的で実現可能性が高いものか	2. 事務局評価			ヒアリング 対象
						①包括的・戦略的な政策課題の設定	②包括的・戦略的・整合的な解決策の設定	③地域資源等の存在	④先駆性	⑤熟度			(1)総合特区により実現を図る目標の提案	(3)地域の責任ある関与 ①～⑤	(4)明確な運営母体 ②	
地域	1	さがみロボット産業特区	神奈川県	ライフ・イノベーション(健康大国) / アジア拠点化・国際物流	22.25	B (3.25)	C (2.25)	B (2.50)	C (2.25)	C (2.00)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・少子高齢化、人口減少(特に若年就労人口の減少)、災害多発時代に直面している我が国において、ロボット技術の開発は喫緊の課題である。人口の高齢化はグローバルな現象であり、現在、先進国に労働力を供給している開発途上国も多少のタイムラグはあるが、労働人口が不足するので、外国人労働力の国による労働力補充は究極的な解決策ではありえない。ロボット技術の開発は解決の一つの柱であり、グローバルな市場が存在する。</li> <li>・ロボットというハードと地域のネットワーク、人材の連携が必要。実現すれば大きな貢献を期待できる。</li> <li>・もし目標が達成されれば寄与しようが、企業間の競争こそが目標達成に役立つ。</li> <li>・意義は大きいですが、ロボットの機器としての側面のみならず、サービスや社会的な側面とも少し結び付けられないか。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・日本は要素技術はあるが、使えるロボットがほとんどない。そのことは申請者も認識されている。ただ現場(人の生活)に近いところに、多くのロボット企業を一箇所に集積するというだけでは、この問題の解決は困難。その点で、イノベーションが必要である。</li> <li>・過去の実績を鑑みると、地域力に疑問がある。</li> <li>・蓋然性がこの規制緩和によって特に高くなるようには見えない。</li> <li>・事業の成果が評価指標である「県民の満足度」につながる道筋をもう少し具体的に示すべき。</li> </ul>	B (3)	A (4)	B (3)	○
地域	5	しが医療・健康創生ものづくりイノベーション総合特区	滋賀県	ライフ・イノベーション(健康大国)	20.5	B (3.00)	C (2.25)	B (2.75)	C (2.25)	C (2.25)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・人口の高齢化、特に75歳以上人口の急増(2030年には全人口の2割)を考えると、予防(健康的な生活)の促進と、地域包括的な在宅医療・介護システムの構築が重要課題であり、その実現に向けての技術、製品、サービスの開発が急務である。日本より多少遅れて高齢化する他国においても大きな市場がある。</li> <li>・実現すれば地域への貢献は大きいですが、競争は激しい。</li> <li>・見込まれる。</li> <li>・意義は認められるが、機器のみならずもう少しサービスとの関連や高齢者ケア等の社会的要素にも注目すべきではないか。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・絵ではひとつの大きな構想に見えるが、実際にどう連携して目標を達成していくのか見えない。お役所が机上で書いた絵に見える。計画に具体性が欠けており、熟度が懸念される。</li> <li>・もっと具体的に過去の地域連携実績を説明しないと説得力に欠ける。</li> <li>・規制改革提案も具体的であり、実現可能性は高い。</li> <li>・目標達成への道筋が今ひとつ不明確。</li> </ul>	B (3)	B (3)	C (2)	○
地域	7	岡山型持続可能な社会経済モデル構築総合特区～AAA(トリプルエー)(エイジレス・アクティブ・アドバンス)シティおかやま～	岡山市	ライフ・イノベーション(健康大国)	21.25	A (3.50)	B (2.50)	B (3.00)	B (2.50)	B (2.75)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・在宅介護の推進を通して持続可能な超高齢社会の社会経済モデルを構築しようという試みである。生活者としての高齢者の視点からモデルが構築されている点は、他の多くの提案と異なり、高く評価できる。しかし、経済の活性化に大きなインパクトは期待できないように思われる。</li> <li>・高齢化が進む我が国で重要な課題。実現すればインパクトは大きい。</li> <li>・全国への普及が見込める。</li> <li>・介護保険における独自の介護報酬等の導入は、介護保険の分権化への実験的試みとして評価できる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・介護度の改善にインセンティブを与える介護保険給付方式の改訂は一案であるが、虚弱高齢者においてはそうしたケースは少なく、大きなインパクトは期待できない。その他の提案に新規性は欠ける。岡山大学のプレゼンスは大きいですが、その他の企業や団体とどのような連携を構築して、現場で実践的な研究開発を行っていくのか明らかでない。熟度が十分でない。</li> <li>・この地域は人的資源、経験に恵まれており、実現性は高い。</li> <li>・当然実験すべき内容なので、実現可能性は一定程度ある。</li> <li>・どの程度具体的成果に結びつくかは未確定な面があるが、先駆性は評価できる。</li> </ul>	B (3)	C (2)	C (2)	○

# 1次・2次評価結果

## 地域活性化総合特別区域

専門分野： アジア拠点・国際物流

### 【確認事項】

- ・掲載順序は評価結果（合計得点）の順としています。
- ・ヒアリング対象外は別紙にて、団体数のみ公表しています。
- ・専門家評価得点は **20点満点** となります。（A=4点、B=3点、C=2点、D=1点）  
（各項目の判定の下部に専門家委員の評価の平均点を記載しています。判定は当該数値の小数点第1位を四捨五入した数値を基にA～Dを表記しています。）
- ・事務局評価得点は **12点満点** となります。（A=4点、B=3点、C=2点、D=1点）

専門家評価・事務局評価において ヒアリング対象として推薦されたもの

区分	No.	名称	提出自治体	専門分野	合計 点数	1. 専門家評価					⑥目標の達成が我が国の経済社会の活力の向上及び持続的発展に相当程度寄与することが見込まれるか	⑦事業実施による目標達成の蓋然性が相当程度高く、当該事業を含む取組が政策課題の解決に相当程度有効かつ先駆的で実現可能性が高いものか	2. 事務局評価			ヒアリング 対象
						①包括的・戦略的な政策課題の設定	②包括的・戦略的・整合的な解決策の設定	③地域資源等の存在	④先駆性	⑤熟度			(1)総合特区により実現を図る目標の提案	(3)地域の責任ある関与	(4)明確な運営母体	
												①～⑤	②			
地域	1	さがみロボット産業特区	神奈川県	ライフ・イノベーション(健康大国)／アジア拠点化・国際物流	23.25	B (3.00)	C (2.25)	B (2.75)	B (3.00)	C (2.25)	<p>・数値目標の「地震、台風、火災への対策が整っていること」の評価は、生活支援ロボットの実用化と直接に結びついているのだろうか(実用化の支援によって、期間内に評価を上げられるのだろうか)。また、掲げられた大きな政策的課題に対し、どの程度の貢献が見込まれるのかについて、より具体的、かつ明確な説明がほしい。</p> <p>・生活支援ロボットという観点はおもしろいが、当該地域という必然性が弱い。</p> <p>・高齢化や災害への対策需要は自明で、今回の事業が神奈川県に止まらず、どう全国に普及し得る可能性があるのか、明確な展望が必要と考えられる。</p> <p>・人口動態の変化や自然災害というわが国の課題解決を通じて新たな産業を興すものであり、また波及効果もあり、わが国の経済社会の活力の向上及び持続的発展に相当程度寄与すると評価する。</p>	<p>・関係者間の合意形成が調っているかどうか、他の特区との連携がどの程度進んでいるか、また企業側からどのようなニーズが上がっているのかについて、より具体的、かつ明確な説明がほしい。</p> <p>・先駆性は認めるものの、実現性は疑問。</p> <p>・技術基盤や市場の条件は整っており、目標達成の蓋然性は一定程度存在するとみられる。ただし、単なるロボット開発、応用ではなく、ライフスタイルの刷新という点でより大きな展望が提示されるべきであろう。</p> <p>・イノベーションを希求するものであり、成功が約束されたものではない。ただし、基礎的な研究開発は進んでいる。</p>	B (3)	A (4)	B (3)	○
地域	10	ながさき海洋・環境産業拠点特区	長崎県、長崎市、佐世保市、西海市	グリーン・イノベーション(環境・エネルギー大国)／アジア拠点化・国際物流	23.25	A (3.50)	B (3.25)	A (3.50)	B (3.00)	B (3.00)	<p>・長崎市にプラスの効果が期待できることは伺えるが、その効果の他地域への波及についてはやや疑問が残る。</p> <p>・海洋国家日本にとって海洋利用の高度化と環境保全とは最も重要な課題の一つである。この点に直接つながる本課題のわが国の経済社会に与える影響は極めて大きい。</p> <p>・造船市場はこれまで拡張してきた市場が調整色を強める一方、アジアの技術力が一段と向上していることから、現状では衰退の道を辿らざるを得ない。持続的な付加価値創造しか生き残りの道はなく、海洋開発との接点での拠点化は地域の活性化や日本全体の技術力向上に資すると思われる。</p> <p>・かつて世界1位であった日本の造船業は現在第3位になった。しかし最近が高付加価値船への集中や省エネ・環境技術で再評価されている。造船業は組み立て産業であり、部材・船用機などの周辺産業への波及効果も大きく、本提案の目標達成がわが国経済社会の活力の向上及び持続的発展に相当程度寄与するものと考えられる。</p>	<p>・関係者間の合意形成が調っているかどうか、また企業側からどのようなニーズが上がっているのかについて、より具体的、かつ明確な説明がほしい。</p> <p>・地域資源の存在も含めて、熟度は十分であると思われる。またその先駆性も際立っている。</p> <p>・定量目標は達成可能な水準に設定されているように見えるが、高付加価値技術や環境技術の収益力、市場としてのアジアへの売り込み、物流事業の先駆性についてはより詳細な検討が必要とみられる。特に物流では3PLにせよ、AEOIにせよ、数年前の動向をなぞっているだけに見えるところがあり、アジアとの交流を視野に入れる上では冷凍物流など特殊物流、食品をめぐる検疫制度など地場の産業集積全般との関係で地域密着型のアイデアを出すべきではないか。</p> <p>・わが国造船業の国際競争力劣化の最大要因は為替問題であり、本提案では抜本解決は不可能である。しかし、造船業にとって高付加価値分野への集中は存続の絶対条件であり、その目標達成への貢献度は高い。新しい海洋関連産業である洋上発電システムの開発はコスト問題が最後まで残ることとなる。</p>	B (3)	C (2)	C (2)	○



# 1次・2次評価結果

## 地域活性化総合特別区域

専門分野： 観光立国・地域活性化（観光等）

### 【確認事項】

- ・掲載順序は評価結果（合計得点）の順としています。
- ・ヒアリング対象外は別紙にて、団体数のみ公表しています。
- ・専門家評価得点は **20点満点** となります。（A=4点、B=3点、C=2点、D=1点）  
（各項目の判定の下部に専門家委員の評価の平均点を記載しています。判定は当該数値の小数点第1位を四捨五入した数値を基にA～Dを表記しています。）
- ・事務局評価得点は **12点満点** となります。（A=4点、B=3点、C=2点、D=1点）

専門家評価・事務局評価において ヒアリング対象として推薦されたもの

区分	No.	名称	提出自治体	専門分野	合計 点数	1. 専門家評価					⑥目標の達成が我が国の経済社会の活力の向上及び持続的発展に相当程度寄与することが見込まれるか	⑦事業実施による目標達成の蓋然性が相当程度高く、当該事業を含む取組が政策課題の解決に相当程度有効かつ先駆的で実現可能性が高いものか	2. 事務局評価			ヒアリング 対象
						①包括的・戦略的な政策課題の設定	②包括的・戦略的・整合的な解決策の設定	③地域資源等の存在	④先駆性	⑤熟度			(1)総合特区により実現を図る目標の提案	(3)地域の責任ある関与 ①～⑤	(4)明確な運営母体 ②	
地域	6	奈良公園観光地域活性化特区	奈良県	観光立国・地域活性化(観光)	16	C (2.25)	C (2.00)	B (3.25)	C (1.75)	C (1.75)	<p>・目標が観光入込客数と宿泊数だけで設定されている。観光客の来訪による波及効果は見込めるものの、昨今の観光政策はより高度化しており、国も来訪者満足度などを取り入れている。PDCAをしっかりと回すためにも、多様で複雑に関係する課題の解決の進捗を把握できるような目標を設定することにより、持続的な発展の具体的な取組が有効的に実施できると考える。たとえば広域連携、マーケティング戦略など。</p> <p>・見込まれる。</p> <p>・奈良には、日本においてまだまだ活用されるべき余地のある、貴重な観光資源が潜在しているといえる。これをしっかりと戦略的に活かしていく取組となるならば、相当程度のインパクトにつながるといえる。</p> <p>・国際観光にも大きく寄与すると思われる。</p>	<p>・事業の有機的なつながりが見えにくく、事業の効果が単発的になってしまう可能性がある。事業が多岐にわたるため、戦略性(その事業を実施することによる効果から逆算して事業を設定する)がさらに必要ではないかと感じる。</p> <p>・地域協議会メンバーの参加意欲は感じられるが、それぞれの取組をどのような推進体制で、誰が担うのかが見えづらい。</p> <p>・実施に向けて、担い手の顔がみえず、実現すべき体制が整っていると難しい。</p> <p>・全体としてよく練られた奈良公園基本戦略をベースにしており、それぞれが実行可能な計画になっているので、実現性は高いと思われる。先駆性については、それほど高くない。</p>	D (1)	B (3)	D (1)	○
地域	8	九州アジア観光アイランド総合特区	福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、福岡市、九州観光推進機構	観光立国・地域活性化(観光)	23	A (3.50)	B (3.00)	A (3.50)	B (3.00)	B (3.00)	<p>・九州各県が連動しての国際的な観光開発の成功は日本全体に新しい可能性を示す大きなインパクトがあるといえる。</p> <p>・アジアからの観光客受け入れの一つのモデルになり得る。地域の活力向上に寄与することが見込まれる。</p>	<p>・実施をしていく体制も妥当なメンバーが選ばれており、準備がされていることもうかがえる。</p> <p>・大きな目標設定であるが、解決策は、実現に向けて相当程度有効であると思われる。</p>	B (3)	D (1)	B (3)	○

# 1次・2次評価結果

## 地域活性化総合特別区域

専門分野： まちづくり等

### 【確認事項】

- ・掲載順序は評価結果（合計得点）の順としています。
- ・ヒアリング対象外は別紙にて、団体数のみ公表しています。
- ・専門家評価得点は **20点満点** となります。（A=4点、B=3点、C=2点、D=1点）  
（各項目の判定の下部に専門家委員の評価の平均点を記載しています。判定は当該数値の小数点第1位を四捨五入した数値を基にA～Dを表記しています。）
- ・事務局評価得点は **12点満点** となります。（A=4点、B=3点、C=2点、D=1点）

専門家評価・事務局評価において ヒアリング対象として推薦されたもの

区分	No.	名称	提出自治体	専門分野	合計 点数	1. 専門家評価					⑥目標の達成が我が国の経済社会の活力の向上及び持続的発展に相当程度寄与することが見込まれるか	⑦事業実施による目標達成の蓋然性が相当程度高く、当該事業を含む取組が政策課題の解決に相当程度有効かつ先駆的で実現可能性が高いものか	2. 事務局評価			ヒアリング 対象
						①包括的・戦略的な政策課題の設定	②包括的・戦略的・整合的な解決策の設定	③地域資源等の存在	④先駆性	⑤熟度			(1)総合特区により実現を図る目標の提案	(3)地域の責任ある関与 ①～⑤	(4)明確な運営母体 ②	
地域	3	“ふじのくに”防災減災・地域成長モデル総合特区(内陸のフロンティアを拓く取組)	静岡県	まちづくり等	22.75	B (3.00)	B (2.75)	A (3.50)	B (3.00)	B (2.50)	<p>・防災・減災とともに、地域内産業の活性化と物流の推進は、経済面とともに、地域内にもたらす雇用や生活の質の向上など社会的側面での寄与も期待できる。一方で、広範な地域と内容を包含した申請であるため、実現性についての懸念がある。</p> <p>・本特区は南海トラフ大地震対策を講じようとするものであり、経済成長を主たる目的とする他の特区とは違う意味で、わが国の経済社会の持続的発展に寄与することが見込まれる。</p> <p>・災害大国日本において、このような取組を先駆的に実施することが地域の再生につながり、また、社会全体の持続的な発展に寄与することが相当期待できる。</p> <p>・本提案は今後大規模災害が見込まれる地域の包括的な事業内容になっている。東海地域の震災は国民的課題であり、その意味で、事業が実施され一定の実績が積み重ねられれば、日本経済全体にとっての正の影響は大きいものと考えられる。また、「国土の強靱化」という視点からも注目されるものである。包括性の中でも、防災減災と地域の経済発展がリンクして提案されており、広域物流拠点整備がその土台を形成している点特徴的である。ただ、地域成長モデルの提案は、若干新規性に欠けるように思われ、この点にさらなる工夫の余地がある。</p>	<p>・重要な政策課題であるものの、申請の各市町および既存の政策において対応可能である内容も多く見られる。個々の政策課題に関しては実現可能性が高いと思われるものもあるが、イノベーションを図るには不十分であると思われる。</p> <p>・東海地震で想定される死者数をどれだけ減らせるかの推定は困難と思われるが、南海トラフ大地震に関する防災・減災に寄与する蓋然性は高い。本事業は課題解決に有効かつ実現可能性は高い。また、事業手法そのものの先駆性は必ずしも高くはないが、南海トラフ大地震時に重要な役割を果たす第2東名沿線で実施されることに特別な意味がある。</p> <p>・このような事業を静岡県でやることには大いに意義があるものであり、概ね実現可能性は高いと期待される。</p> <p>・ここで示されている政策課題は、この地域にとって深刻かつ喫緊の課題であり、国によるバックアップによって事業自体が進展する可能性は高いと認識される。一方で、事業自体の効果の発現については、特に地域成長モデルとの関連で一工夫が必要であると考えられる。ただ、複数の事業の組み合わせの中で全体目標を達成しようとする点で一定の評価が与えられる。</p>	C (2)	B (3)	B (3)	○

○専門家評価・事務局評価においてヒアリング対象外とされたもの

国際戦略総合特別区域 0 団体

地域活性化総合特別区域 2 団体 ※政策分野の重複 1 団体有り

地域活性化総合特別区域の専門分野別内訳は以下のとおり

【グリーン・イノベーション（環境・エネルギー大国）】	0 団体
【ライフ・イノベーション（健康大国）】	0 団体
【アジア拠点化・国際物流】	0 団体
【観光立国・地域活性化（観光等）】	1 団体
【観光立国・地域活性化（農林水産業）】	1 団体
【まちづくり等】	1 団体

○事務局評価等により足切りの対象となった団体 無し